

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学務課	事業名	修学奨励事業		
事業概要						
民族学校就学援助						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
民族学校就学援助費支給対象者数 0人		決算額 (千円)	0	0	0	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		限られた対象者への事業であるが、援助 が必要な家庭に行き届くよう、継続した 事業実施が必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続
						教育の機会均等を保障 するため事業継続が必要 である。

2	所管 室課	学務課	事業名	小学校就学援助事業			
事業概要							
小学校就学援助、小学校特別支援教育就学奨励							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
・就学援助費支給対象者数 2,026人 (うち小学校就学前児童分 253人) ・特別支援教育就学奨励費支給対象者数 640人			決算額 (千円)	68,767	65,607	115,287	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	93.6	92.7	93.8	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			就学援助費については、年々、支給者数 が減少傾向にあるが、これらの制度を利用 することで学校に必要な費用の保護者 負担の軽減が図られるため、継続的な制 度周知に努めるとともに、今後、より義 務教育の就学機会均等を適正に保障して いくため事業内容を精査していく必要が ある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			義務教育の機会均等を 保障するため事業継続 が必要である。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
学務課	高等学校等学習支援金支給事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	学務課	事業名	中学校就学援助事業			
事業概要							
中学校就学援助、中学校特別支援教育就学奨励							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
・ 就学援助費支給対象者数 1,367人 ・ 特別支援教育就学奨励費支給者数 194人			決算額 (千円)	84,156	75,470	72,703	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	95.5	94.7	95.9	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			就学援助費については、年々、支給者 数・金額が減少傾向にあるが、これらの 制度を利用することで学校で必要な費用 の保護者負担の軽減が図られるため、継 続的な制度周知に努めるとともに、今 後、より義務教育の就学機会均等を適正 に保障していくため事業内容を精査して いく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	義務教育の機会均等を 保障するため事業継続 が必要である。

4	所管 室課	教育未来創生室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
中学校部活動管理運営、学校規模適正化に伴う人的支援						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 中学校部活動管理運営 5校5部活における外部委託の実施（令和6年4月開始）。 (2) 学校規模適正化に伴う人的支援 山田第五小学校と山田第三小学校の円滑な統合に向けて、学校問題 解決支援員等の配置を行った。		決算額 (千円)	-	24	26,610	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		(1) 拡充する際の財源の確保、部活動 に携わりたい教員への対応検討などが必 要である。 (2) 学校と密に連携を取り、予算確保 等での支援を進めていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					拡充	
					(1) 顧問の異動等により存続が危ぶまれる 部活動への対応が必要。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード 421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局 学校教育部

5	所管 室課	学校教育室	事業名	学校教育支援事業		
事業概要						
学校問題解決支援、子どもサポートチーム、読書活動支援者配置、いじめ等防止対策						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)学校・家庭間で生じた困難な問題の解決の支援に当たる学校問題解決支援員を配置した。 ・実績 令和4年度…7人配置 令和5年度…7人配置 令和6年度…7人配置 (令和4年度までは、うち6人はいじめ対応支援員として配置) (2)不登校問題の課題解決に向けて、学校間や家庭・地域との連携による取組を推進した。児童・生徒、保護者、教職員に対する助言、校内会議への参加等を行うスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置した。 ・実績 令和4年度…年15,219時間配置 令和5年度…年15,147時間配置 令和6年度…年15,783時間配置 (3)学校図書館での読書活動を支援する読書活動支援者を配置した。 (中学校は、2校に1人) ・実績 令和4年度…45人配置 令和5年度…45人配置 令和6年度…45人配置 ※決算額の（ ）は、R6年度に教育未来創生室から移管された事業（6,600千円）及び学校管理課へ移管した事業（△1,488千円）の決算数値		決算額 （千円）	168,628	177,828 (5,112)	253,446	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	89.7	97.5	98.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・令和6年度のいじめ認知件数は、小学校で2,121件、中学校で898件といずれも前年度から増加した。 ・いじめの未然防止、早期発見、早期対応を目指し、法の定義に基づく丁寧かつ積極的ないじめ認知及び組織的な対応を行った。また、教職員のいじめに対する意識向上を目的とした研修を実施した。 ・各中学校ブロックを担当する学校問題解決支援員とスクールソーシャルワーカーが担当校に対して、専門的な知見や技能からの支援や助言を積極的に行った。				継続
						スクールソーシャルワーカー等との連携の強化を図り、児童・生徒の個々の状況に応じたアセスメントの実施により、更なる組織的な生徒指導体制の構築を推進する。

6	所管 室課	学校教育室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
通訳者派遣、日本語適応教室、部活動活性化支援、小学校スタートアップ、教育活動支援、小規模校支援						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【居場所サポーターの配置による拡充】 (1) 不登校を未然に防止し、すべての児童・生徒の学びの場を確保するため、校内教育支援教室に居場所サポーターを配置した。 ・実績 令和6年度…5人配置 (2)小学校1年生及び2年生の学習及び学校生活を支援するスターターを配置した。 ・実績 令和4年度…61人配置 令和5年度…61人配置 令和6年度…61人配置 (3)12学級以下の小学校及び11学級以下の中学校に小規模加配教員を配置した。 ・実績 令和4年度…4人配置 令和5年度…4人配置 令和6年度…5人配置 (4)中学校に部活動指導員及び部活動外部指導者を配置した。 ・実績 令和4年度…部活動指導員5人配置、外部指導者1,473回派遣 令和5年度…部活動指導員7人配置、外部指導者1,489回派遣 令和6年度…部活動指導員9人配置、外部指導者1,316回派遣		決算額 (千円)	120,123	76,484	108,508	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	99.2	98.4	99.2	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・小学校5校をモデル校として不登校対応 支援員である居場所サポーターを配置 し、校内教育支援教室の取組の充実を 図った。 ・居場所サポーターの適切な配置に向け 関係部局と調整しつつ、教職員と居場所 サポーターの連携の在り方について研究 を進め、好事例を共有していくことで、 各学校の不登校対応に係る校内組織体制 の確立を図り、新たな不登校児童・生徒 を生まない学校づくりを推進する必要が ある。				
		継続				校内教育支援教室を充 実させ、校内組織体制 を強化することで、生 徒指導上の諸課題に柔 軟に対応し、新規不登 校児童・生徒を生み出 さない学校づくりを推 進する。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

7	所管 室課	学校教育室	事業名	小学校教育支援事業			
事業概要							
小学校学校案内作成、小学校水泳安全指導							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)入学予定児童を対象とした各小学校の学校案内を作成した。 ・実績 令和4年度…993,242円 令和5年度…740,372円 令和6年度…726,000円			決算額 (千円)	1,341	1,155	889	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
(2)安全面に配慮を必要とする臨海学習において伴走船の借り上げ等 を行った。 ・実績 令和4年度…16件・273,200円 令和5年度…16件・325,600円 令和6年度…13件・163,000円			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			・学校案内の作成に当たっては、ペーパーレスの推進及び活用方法の工夫化の観点から、データ化の検討を進めていく。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						学校案内のデータ化の 検討を進めていく。	

8	所管 室課	学校教育室	事業名	中学校教育支援事業			
事業概要							
中学校教育支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
入学予定生徒を対象とした各中学校の学校案内を作成した。 ・実績 学校案内作成費 令和4年度…461,785円 令和5年度…426,037円 令和6年度…396,000円 生徒手帳作成費 令和4年度…2,275,394円 令和5年度…2,460,645円 令和6年度…廃止（令和7年度配付分から）			決算額 (千円)	2,737	2,887	412	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			・ペーパーレスの推進及び活用方法の工夫化の観点から、中学校の生徒手帳の外注印刷を令和6年度分の配付を以って廃止し、令和7年度分からは、各校に生徒手帳の原稿データを提供し、各校においては、学校HPや学習端末へ掲載することでデータ化へ移行した。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			学校案内のデータ化の検討を進めていく。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

9	所管 室課	学校教育室	事業名	学校行事助成事業		
事業概要						
学校体育助成、宿泊行事助成						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)学校体育振興のため、各体育連盟への活動助成や大会負担金支出を行った。 ・実績 令和4年度…4件・1,200,000円 令和5年度…4件・1,200,000円 令和6年度…4件・1,200,000円		決算額 (千円)	7,626	9,142	9,058	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	
(2)陸上大会等の開催を支援するため、参加する児童・生徒の交通機関使用料や、競技施設の使用料等を負担した。 ・実績 令和4年度…1,033,480円 令和5年度…2,231,120円 令和6年度…1,844,429円		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・陸上大会等に参加する児童の競技施設 への往復のためにバスの借上げを行って いるが、物価の高騰やドライバー不足等 の社会情勢を背景に、バス借上げ料の上 昇やバス会社の運転手不足が生じてお り、バスの確保が課題となっている。				
(3)学校の宿泊行事（林間学習・臨海学習・修学旅行）に派遣する付 添看護師の報償費及び旅費を負担した。 ・実績 令和4年度…延べ222日派遣 令和5年度…延べ240日派遣 令和6年度…延べ250日派遣						継続
						持続可能な事業として 実施していけるよう、 社会情勢に対応しなが ら、活動の促進を図っ ていく。

10	所管 室課	教育センター	事業名	教育相談事業			
事業概要							
来所・電話相談、出張教育相談、不登校児童・生徒支援、進路選択支援、いじめ対応派遣相談							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【新しい教育支援教室の開室及び新たな不登校支援体制の構築による拡充】【出張教育相談体制の充実による拡充】 (1) 来所・電話相談事業 情緒・心理や発達上の不安を持つ3歳～18歳の子供と保護者へ対し、カウンセリング等の来所相談や、いじめ・不登校等に係る電話相談を行った。 ・来所相談年間延べ利用人数 令和4年度…4,536人、令和5年度…4,534人、令和6年度…4,317人 (2) 出張教育相談事業 市内の全小学校に臨床心理士の資格を持つ教育相談員を派遣し、児童とその保護者に対し面談を行った。 ・相談員の年間延べ相談回数 令和4年度…3,752回、令和5年度…3,842回、令和6年度…5,343回 (3) 不登校児童・生徒支援事業 令和6年度から光の森と学びの森を統合し、新しい教育支援教室（あるくの森）として、フレンド（ボランティア）を活用しながら、不登校児童・生徒の社会的自立（学校復帰含む）を支援した。 令和6年度は技術・家庭科や、プログラミング等の専門科目に講師を個別に招聘し、並行して大学や企業等と少人数カリキュラム等の作成を行った。 ・入室者数 令和4年度…74名、令和5年度…83名、令和6年度…192名			決算額 (千円)	81,398	85,026	128,655	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	97.9	98.8	99.1	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			出張教育相談は保護者が気軽に相談できる事業として要望も高まっており、令和6年度から派遣回数を増やした。また、教育支援教室については、スタッフを増員し工夫や改善に努めているが、メタバース空間を活用したオンラインによる支援やアウトリーチ支援など、さらなる内容の充実が必要である。更に、児童・生徒の状況や課題に応じてスクールカウンセラー等と連携しながら、保護者と臨床心理士が定期的な面談を行う等、引き続き不登校児童・生徒を重層的に支援する必要がある。			継続	
						今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

11	所管 室課	教育センター	事業名	教職員研修事業			
事業概要							
教職員研修、教育研究大会、校内研修、いじめ予防推進							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 教職員研修事業 教職員の指導力及び資質向上のため、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修等を実施した。 ・実施研修講座数 令和4年度…348講座、令和5年度…327講座、令和6年度…326講座			決算額 (千円)	10,194	6,829	6,785	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	98.2	■ 有効性 ■ 効率性
(2) 校内研修事業 職員の資質の向上のため、小・中学校において講師を招いて研修を行うとともに様々な講習会・研修会に参加した。 ・校内研修実施校数 令和4年度…34校、令和5年度…32校、令和6年度…34校 ・研修会等参加校数 令和4年度…51校、令和5年度…35校、令和6年度…46校			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			経験の浅い教職員の増加と経験年数を重ねた年齢層の退職等により年齢構成がアンバランスとなっており、ミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立てて計画的に実施する必要がある。校内研修で外部の専門家から指導・助言を得ることが有効であるが、限られた予算で講師を招くには困難な側面もあり、工夫・改善が必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

12	所管 室課	教育センター	事業名	学校教育支援事業			
事業概要							
学校教育支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
学校・園の諸活動における学校教育支援者の活用を図るため、地域で活躍する人材を募り支援者の登録・派遣を行った。 ・支援者リスト登録者数 令和4年度…491人、令和5年度…558人、令和6年度…531人 ・総活動数（活動延べ人数） 令和4年度…7,448人、令和5年度…14,711人、令和6年度…18,879人			決算額 （千円）	260	260	260	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			ボランティアは現状の学校・園において 欠かせない存在であり、本事業は教育現場 と支援人材であるボランティアをつな ぐ役割を担っており、継続して充実を図 る必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
							今後も引き続き、学校 教育向上のために事業 を継続していく。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校教育室	事業名	英語教育推進事業			
事業概要							
英語教育推進							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【英語指導助手の派遣期間延長等による拡充】 外国語（英語）教育の充実を図り、国際理解教育を推進するため、英語を母語とする（または同等の英語力を有する）英語指導助手を全小・中学校に配置した。 ・実績 英語指導助手の配置人数 令和4年度…会計年度任用職員7人配置 事業者からの派遣者24人配置 （派遣期間5月から翌年3月） 令和5年度…会計年度任用職員5人配置 事業者からの派遣者26人配置 （派遣期間5月から翌年3月） 令和6年度…会計年度任用職員4人配置 事業者からの派遣者27人配置 （派遣期間4月から翌年3月）			決算額 （千円）	97,756	103,153	157,901	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	99.9	99.9	99.9	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			・全小中学校が教育課程特例校となり、小 学校1年生から外国語活動を実施。 ・小学校英語専科指導加配教員や英語指 導助手（AET）等を活用し、授業が英語 コミュニケーションの実践の場となるよ うに組み、その成果として中学校3 年生の英語力（英検3級程度）が向上し ている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	英語指導助手の更なる 活用や国際理解教育の 充実を図り、グローバ ル人材の育成を目指 す。

2	所管 室課	学校教育室	事業名	学校教育推進事業		
事業概要						
生徒指導推進、米沢富美子こども科学賞（吹田市子ども科学作品展）、小中一貫教育推進、環境教育推進、旧通学路地下道対策						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)市内全中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランに基づき、9年間を見通した「めざす子ども像」を共有し、学習指導・生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図るため、講師を招いて研修会を実施した。 ・実績 令和4年度…36回実施 令和5年度…44回実施 令和6年度…48回実施 (2)環境教育について、エコスクール活動簿（環境の取組チェックシート）を活用し、全小・中学校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の向上を図った。 ・実績（エコスクール活動簿の評価（教室での取組）が21点以上の学校数） 令和4年度…43校 令和5年度…37校 令和6年度…19校 (3)吹田第六小学校の旧通学路であった寿町・南清和園町の阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事を実施した。		決算額 （千円）	5,689	1,409	174,378	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（%）	100.0	100.0	0.7	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題 ・各中学校ブロックが学習指導や生徒指導等、児童・生徒の実態に応じて、めざす子ども像の育成に向けた取組を推進した。不登校の児童・生徒が増加する中、一人ひとりの可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成していけるよう、各中学校ブロックの状況に応じた取組をより一層推進していく必要がある。				■ 公平性 ■ 持続可能性
						今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
						各中学校ブロックで作 成する「第4期吹田市 小中一貫教育推進プ ラン」を推進する。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

評価対象年度 令和6年度

3	所管 室課	学校教育室	事業名	小学校教育推進事業					
事業概要									
小学校教育推進									
活動実績			年度	R 4	R 5	R 5	評価の視点		
小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用することにより、学習の円滑な推進及び理解の深化を図った。 ・実績 令和４年度…体育科 4,257,323円 社会科 1,242,279円 令和５年度…体育科 3,382,783円 社会科 1,504,561円 令和６年度…体育科 3,055,140円 社会科 1,339,360円			決算額 (千円)	5,500	4,887	4,395	※課題があるものは■		
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	□ 市民ニーズ、社会的役割		
							□ 有効性		
							■ 効率性		
							□ 公平性		
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 持続可能性		
			・副読本の活用は、子供たちの深い学びや技術の習得等につながっている。しかし、作成に当たっては、紙原稿であることから事務が煩雑になっている。 ・将来的には学習用端末でも活用できるよう、今後も副読本のデジタル化も視野に入れて検討する。				今後の実施計画 の方向性・内容		
							継続		
							引き続き、将来的な副読本のデジタル化について検討する。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

2/3

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

5	所管 室課	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業		
事業概要						
教育課題調査・研究推進、研究学校						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
研究会（魅力ある学校づくり研究会、インクルーシブ教育研究会、）での研究を実践・検証する学校として研究推進校を公募し設定した。 ・研究推進校数 令和4年度…3校、令和5年度…2校、令和6年度…2校		決算額 (千円)	4,562	4,886	1,556	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	38.8	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		インクルーシブ教育研究会については、研究会での研究内容を、研究推進校で実践し、発信していく必要がある。発信の場や方法としては、教育研究報告会における動画での発信が考えられ、全校に広げていくうえで重要な取組である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	教育総務室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
さんくす事務室管理、小学校管理運営、中学校管理運営						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
・さんくす事務室の適切な管理 ・教育委員会事務局職員採用候補者試験の実施 ・学校の環境整備を行うため、包括管理業務委託校及び正職配置校以外の小中学校に18人（各校1人）の校務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、作業に必要な被服等の貸与や安全衛生用品の配付を行った。 ・校務員が病気や怪我により休暇を取得した際には、学校環境を保持するため、必要に応じシルバー人材センターによる代替職員の派遣を行った。		決算額 （千円）	175,265	149,175	130,037	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・さんくす3番館への教育委員会事務局 の移転に伴い、平成29年度からさんくす 事務室管理の事業を開始している。 ・学校管理課と連携しながら包括管理業 務委託校における校務員業務の実施状況 の把握、分析（効果検証）を行い、今後 の校務員業務のあり方について検討する 必要がある。				継続 今後も引き続き、円滑 な事務執行並びに良好 な学校環境整備のため、事業を継続してい く。

2	所管 室課	学務課	事業名	教育総務事業		
事業概要						
学事及び就学援助費等支給に関するシステムの運用						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
・システム標準化対応に係る移行支援 ・現行（学事及び就学援助費等支給に関する）システムの保守		決算額 (千円)	10, 284	15, 192	3, 371	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100. 0	8. 8	53. 0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		システム標準化に対応したシステム再構 築を行うことが喫緊の課題である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続 学校教育の業務を円滑 に進めるために必要な 事業である。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	教育未来創生室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
教育ビジョン策定、学校規模等検討、教職員人事権移譲検討						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(１) 教育ビジョン策定 第３期吹田市教育振興基本計画（第３期吹田市教育ビジョン）を策定した。 (２) 学校規模等検討 吹田市学校規模適正化基本方針に基づき策定した吹田市学校規模適正化実施計画（第２期）に沿って山田第五小学校の学校規模適正化の取組を進めた。		決算額 (千円)	54, 859	193	3, 500	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		学校規模等検討事業については、今後、 児童数の推計を注視しつつ、慎重に検討 を進める。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
		今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。				

4	所管 室課	学校教育室	事業名	教育総務事業			
事業概要							
学校徴収金等徴収管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
学校徴収金システムを運用して、小学校給食費及び学校徴収金の口座振替、納入通知書等の作成、学校徴収金に係る事業者への支払等を行った。また、未納のある家庭に対し、督促や催告を行った。			決算額 (千円)	-	13,126	20,531	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	-	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			学校徴収金システムの運用について、引き続きマニュアル等の充実を図っていく必要がある。また、未納対策について、実態を把握し、学校と連携しながら効果的な手法の検討やそのための体制整備に取り組む。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						学校教育業務を円滑に進めるために必要な事業である。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

5	所管 室課	教職員課	事業名	教育総務事業		
事業概要						
教職員人事情報・出退勤管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
システムの再構築を実施し、令和5年1月1日から教職員人事情報・出退勤管理システムが稼働。府費負担教職員及び市費負担教職員の勤務状況並びに府費負担教職員の人事記録情報を電子化し管理している。電子化によって勤務状況の把握、確認作業等を効率化するとともに、勤務状況のデータを教職員の健康管理等に活用している。		決算額 (千円)	42,130	10,438	10,413	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		運用の中で生じた課題点を洗い出し、 適宜修正を行いつつ、システムの稼働状 況は安定している。今後は人事記録情報 も含むデータの更なる有効活用を図って いく。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					今後も引き続き、学校 教育の環境改善に努め る。	

6	所管 室課	教育センター	事業名	教育センター管理事業			
事業概要							
教育センター管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
教育センターの施設設備の維持管理を行った。			決算額 (千円)	9,429	17,339	46,960	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			令和6年4月より教育センターが総合防 災センター（DRC Suita）に移転したた め、総務予防室や総務交通室と連携を図 りながら、今後は施設管理と整備を進め ていく。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
							今後も引き続き、事業 を継続していく。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
教育センター	北部消防庁舎等複合施設建設事業（教育センター）		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	特別支援教育事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校教育室	事業名	特別支援教育事業		
事業概要						
障がい児介助員及び障がい児補助員の配置、支援学級支援、市立小中学校医療的ケア体制整備推進						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【医療的ケアに係る運営会議の設置による拡充】 (1)障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した。 ・実績 障がい児介助員配置人数 令和4年度…36人 令和5年度…36人 令和6年度…33人 障がい児補助員配置人数 令和4年度…63人 令和5年度…78人 令和6年度…76人 (2)肢体不自由児訓練の実施及び支援教室の改修等を通じて、支援学級在籍児童・生徒の支援を図った。また、肢体不自由児センター校に校区外から通学する児童のため、車椅子対応のリフト付きワゴン車を運行した。 ・実績 肢体不自由児訓練実施回数 令和4年度…33回 令和5年度…33回 令和6年度…35回 (3)医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に、看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行った。また、令和6年度から医療的ケア看護師の欠員部分は、人材派遣サービスを活用し、配置した。 ・実績 医療的ケア看護師配置人数 令和4年度…会計年度任用職員24人配置 令和5年度…会計年度任用職員19人配置 令和6年度…会計年度任用職員16人配置・派遣職員6人配置		決算額 (千円)	258,693	263,454	314,229	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	94.3	94.9	92.8	☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ■ 持続可能性
					今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					現行の支援を継続しつつ、障がいのあるすべての子供たちの学習権を保障すべく、児童・生徒の実態把握を行い、適切な支援の充実を図る。	

2	所管 室課	教育センター	事業名	特別支援教育推進事業		
事業概要						
特別支援教育事業						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
学習症児・注意欠如・多動症児等の特別な教育的支援を必要とする 園児・児童・生徒及びその保護者に対する支援を行った。 ・特別支援教育推進事業に関わる延べ学校訪問回数 令和4年度…132回、令和5年度…134回、令和6年度…219回		決算額 (千円)	9,053	9,304	11,206	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	99.8	98.9	99.1	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 公平性 ■ 持続可能性	
		発達に課題があると思われる子供の割合 が年々増し支援のニーズが高まっている ことから、今後とも効果的な巡回相談を 継続して行う必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					今後も引き続き、学校 教育向上のために事業 を継続していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名